

4・28闘争を闘いぬいたプロ学同中央委員会政治局は、概略、次のような総括の視点を明らかにした。

1
プロレタリア国際主義の旗たかく、わがプロレタリア学生同盟は、4・28安保粉砕・沖縄奪還・帝国主義内閣佐藤打倒闘争を、全国的、連続的闘いをバネに、中央首相官邸包囲突入闘争に総決起し、結成以来の初発の大闘争を成功的に闘いぬいた。

4・28日、この日の闘いは、佐藤治安内閣の手による破防法事前適用で幕が切られて落された。佐藤治安内閣は、なんをおいてもまず、4・28の闘いを強権的に封じ込め、「沖縄」が全人民的政治焦点に拡大することを遮断しようとい意図したのである。

わが同盟をはじめ「共同宣言」を発した戦闘的左翼の諸部隊は、破防法の事前適用を一蹴し、渋谷—新橋—銀座—東京へ進撃し、国家権力の先兵—機動隊の弾圧戦線を攪乱、帝国主義の牙城、霞ヶ関一帯を震撼せしめた。

わが同盟は、かかる闘いを徹底的に総括するなかから、自らの党派性をうち固め、政治的進撃路を切り拓いていかなばならない。

2
アメリカの専一的な「独占」的地位の最終的崩壊のもとで、今日ヨーロッパにおける「EEC」の盟主「ドイツ帝国主義」と、アジアに

おける日本帝国主義が擡頭しつつある。NATO再編とならぶ、七〇年安保は、アメリカのベトナム侵略戦争での敗北を転回点とする帝国主義のアジア支配体制の全面的再編成の中心軸である。このことは、アメリカ極東戦略の転換の内容をなす「アジア反共第二戦線」の名実とも「管制高地」の中

安保粉砕・沖縄奪還・帝国主義内閣佐藤打倒の基軸スローガンを、断固かかげて闘いぬいた。このことによってわが同盟は、ベトナム人民、朝鮮人民はじめ、帝国主義侵略者と闘うすべてのアジア人民と自覚的連帯をかちとった。反戦復帰を志向し、反安保闘争と復帰闘争の結合をかちとってきた沖縄県民と階級的連帯をかちとった。

3
わが同盟は、帝国主義抑圧国に

ク・アウト、瀕発する別件逮捕、威嚇的な世論操作、そして破防法の事前適用の反動的な小局面のなかで闘いぬいたことは、治安攻勢をはねかえしたことであり、なによりも、「沖縄」の焦点化をかちとったことは、政府危機を一步深化させたことである。

4
わが同盟は、兄弟組織として組織統一をも展望するフロントとの密接な共同行動を実現した。また戦闘的左翼40団体と共に「共同宣

権力と唱和して「暴力反対」を叫ぶことによって自己破産した。「沖縄」を「民族と議会」のなかで封じ込めてきた「平和と民主主義」プロックは、沖縄代表団、沖縄現地からも告発されるに至ったのである。

わが同盟はじめ、戦闘的左翼の闘いは、かかる社・共・総評プロックと沖縄県民に強いインパクトを与え、反帝プロレタリア統一戦線を形成していく端緒的展望を切り開いた。

大学治安立法粉砕へ

プロ学同中央委員会が訴え

4・28の成果にたって前進を

枢位置を占めることである。七〇年安保のこうした性格と位置は、その中心内容が、極東最大の核基地—太平洋の要め石—たる沖縄を組み合わせることにある。

「沖縄が、帝国主義的再編によって、アジア反革命の『要め石』となることにあまんじうのか、それとも沖縄の解放をかちとりアジア革命の拠点に転化するのか」

おける闘いの総体を、自国帝国主義の打倒にむけていくプロレタリア国際主義の精神を貫徹し、本土の沖縄闘争とは、まさに、本土の安保拠点・基地拠点を、徹底的に暴露、マヒ、撤去していく闘いであり、沖縄二十数年の抑圧のうえに築かれた日本帝国主義の中樞権力を打倒することである、という立場から、政府中枢を武力で攻撃した。

「共同宣言」を発して、反戦派労働者—戦闘的學生—戦闘的市民の共同行動を実現した。

5
佐藤七〇年安保推進内閣は、今や訪米にむけての、帝国主義的解決コースを具体化しつつ、他方、治安内閣として闘争の拠点—学園の制圧を企図し五月「大学問題」臨時措置法—七〇年予防反革命として「大学治安立法」の今国会 upper 程をねらい、強権的な七〇年推進の道を本格化している。かかる中教審答申—「臨時措置法」は、大戦への戦闘力の再形成をしてゆかねばならない。

とき個別大学におけるあれこれの改革をめぐる攻防戦としてえがき得るようなものでなく、明らかに七〇年政治危機—社会危機の重層的展開が、個別大学内にあることは、もはや全共闘運動を包括、收拾出来ない力を作り出していることを見ぬいた国家権力の強権的な闘争拠点の制圧—庄殺の企図に他ならない。五月期における大学問題での階級攻防戦のようそうは、従って、権力と全共闘派を基軸としつつ、既得権を守りぬこうとし、無力な改革案を打出している大学当局・日共—民青の闘争收拾策動という三つともえの攻防が展開されるのである。われわれは当局の自からの利害にしがみつく保守的な権力への反対の無力性と犯罪性を暴露しつつ、権力との攻防戦を全国全共闘の共同行動で打ち破って行かなければならない。全国的な全共闘運動の結合と波状的闘争と、それを結集軸にした学内における大衆の組織化—全共闘の活性化をつかみとっていかねばならない。4・28闘争で戦闘的部隊として登場した学生を、この中教審答申—「大学治安立法」反対闘争の中で全国全共闘運動として、再度組織し、活性化させること、このことによって権力の弾圧攻勢をはねかえすとともに、六月外相訪米—ASPA—日米経済合同委員会—首相訪米への七〇年安保決戦への戦闘力の再形成をしてゆかねばならない。